



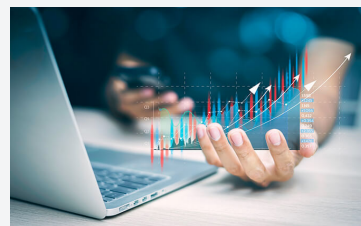
ESG 投資家の皆様へ

野村不動産ホールディングスでは、ESG 投資家・ESG 評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報（環境・社会・ガバナンス情報）を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESG データ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。

ESG 投資家・評価機関向け索引	263
ESG データ集	265
SASB 対 照 表	279
GRI 内 容 索 引	281
サステナブル・ファイナンス	289
LRQA 独立保証証明書	295
外部評価・イニシアチブ	298

ESG投資家の皆さまへ

野村不動産ホールディングスでは、ESG投資家・ESG評価機関の皆さまに、当社グループの非財務情報（環境・社会・ガバナンス情報）を適切に提供するために、各種ガイドラインの要請に則った形で開示するように努めております。また、アクセシビリティ向上の観点で、ESGデータ集・外部評価・各種賛同表明しているイニシアチブについても一覧でまとめております。



[ESG投資家・評価機関向け索引](#)



[ESGデータ集](#)



[SASB対照表](#)



[GRI内容索引](#)



[サステナブル・ファイナンス](#)



[LRQA独立保証証明書](#)



[外部評価・イニシアチブ](#)



ESG投資家・評価機関向け索引

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	マネジメント	目標・実績
環境	環境方針・マネジメント	✓	✓	✓
	気候変動	✓	✓	✓
	TCFD	✓	✓	✓
	水利用	✓	✓	✓
	汚染と資源	資源循環 ✓	✓	✓
		環境汚染 ✓		
	生物多様性	✓	✓	✓
	グリーンビルディング	✓	✓	環境マネジメント ✓
		✓		気候変動 ✓
	社会	製品安全と品質	設計～管理 ✓	✓
長寿命・高耐久化 ✓			長寿命・高耐久化 ✓	
災害対応 ✓			災害対応 ✓	
労働慣行		✓	✓	✓
人権		✓	✓	✓
ダイバーシティ&インクルージョン		✓	✓	✓
人材育成・定着		✓	✓	✓
健康と安全		✓	✓	✓
サプライチェーンマネジメント		✓	✓	✓
社会貢献		✓	—	✓
社会的統合		コミュニティ ✓	コミュニティ ✓	コミュニティ ✓
		ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓	ダイバーシティ&インクルージョン ✓
カスタマーリレーション		✓	✓	✓

項目		開示箇所へのリンク		
		方針	マネジメント	目標・実績
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	基本方針  ✓	体制 ✓	—
		役員報酬 ✓	内部統制 ✓	
	コンプライアンス	✓	✓	✓
		倫理規定 ✓	体制 ✓	
	リスクマネジメント	✓	管理体制 ✓	✓
		情報セキュリティ ✓		
税金の透明性	✓	管理体制 ✓	✓	

ESGデータ集

ESGデータ集

環境



社会



ガバナンス



※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

環境マネジメント

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
グリーンビルディング環境認証	毎年の新規に開発する固定資産・収益不動産（賃貸住宅除く）における環境認証（DBJ Green Building ^{※1} 、LEED ^{※2} 、CASBEE ^{※3} 、BELS ^{※4} など）取得率	%	100	100	100	100 (申請中含む)
	新築した業務系収益不動産における環境認証取得数(申請中含む)	件	14	15	15	13
グリーン認証割合	野村不動産マスターファンド投資法人(NMF)保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合 ^{※5}	%	—	56.3	56.0	58.5
環境マネジメントシステム	ISO14001認証取得率 ^{※6}	%	16.8	18.6	19.6	22.1
エネルギー性能に関する環境認証	エネルギー性能に関する認証取得数	件	14	17	16	14
環境コンプライアンス	環境コンプライアンス (環境に関する重大な法令違反など (汚染・水利用含む)・外部からの告発)	件	0	0	0	0

※1 環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度です。

※2 米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システムです。

※3 建築物の環境性能を総合的に評価するシステムです。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(IEBC)などによる認証制度と自治体独自の評価制度があります。

※4 国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度です。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定します。

※5 グリーン認証(3★相当以上)とは、DBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、グリーン認証割合は、翌年度8月31日時点の数値を記載しています。

※6 当社グループの各年度末時点の賃貸可能床面積を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積を分子としています。

認証取得日：2004年3月5日(JQA-EM3815)

認証機関：一般財団法人 日本品質保証機構

登録活動範囲：建物総合管理サービス(設備管理・清掃・警備)の企画及び提供

集計対象範囲(NMF保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合)^{※1}

対象	物件数(棟)	延床面積(m ²)
グリーン認証(3★相当以上)	71	1,410,099
全体	269	2,409,705

※1 2023年8月31日時点の数値を記載しています。

脱炭素

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
温室効果ガス排出量	Scope1排出量	千t-CO ₂	23	20	21	23
	Scope2排出量		126	112	107	74
	Scope1+2排出量		150	132	129	98
	Scope1+2原単位(CO ₂ 排出量/Scope1,2用途別延床面積)	kg-CO ₂ /m ²	74.1	63.6	61.9	47.9

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
温室効果ガス排出量	Scope3排出量	千t-CO ₂	3,367	1,456	2,167	2,075	
	1.購入した製品・サービス		969	453	702	698	
	2.資本財		71	97	159	111	
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		27	24	24	24	
	4.輸送、配送(上流)		4	3	4	6	
	5.事業から出る廃棄物		6	5	7	11	
	6.出張		1	0 ^{*1}	0 ^{*1}	1	
	7.雇用者の通勤		2	2	1	1	
	8.リース資産(上流) ^{*2}		—	—	—	—	
	9.輸送、配送(下流)		—	—	—	—	
	10.販売した製品の加工		—	—	—	—	
	11.販売した製品の使用		2,203	834	1,214	1,170	
	12.販売した製品の廃棄		62	19	38	38	
	13.リース資産(下流)		19	14	13	12	
	14.フランチャイズ		—	—	—	—	
15.投資	—	—	—	—			
エネルギー消費量	全体	MWh	422,490	381,817	379,428	382,231	
	資産別エネルギー消費量		オフィス	—	—	189,086	165,019
			フィットネス	—	—	74,705	73,926
			商業施設	—	—	74,607	99,849
			ホテル	—	—	9,904	17,257
			物流施設	—	—	2,360	2,420
			駐車場	—	—	198	194
			研修センター	—	—	52	61
			熱供給	—	—	28,516	23,503
			種類別エネルギー使用量	購入電力	255,089	228,825	220,740
	都市ガス			116,068	108,034	116,840	122,258
	LPG			507	183	436	232
	A重油			2,546	1,401	1,303	718
	ガソリン			2,156	0	0	1
	軽油			0	0	4	34
	灯油			5,089	3,544	2,779	2,045
	熱			—	—	—	—
	蒸気			16,552	18,555	18,119	17,821
	冷水			24,482	21,275	19,208	19,908
	再生可能エネルギー(自家発電)		1,000	1,818	7,882	68,824	
	オフィス		1,000	1,000	6,230	50,533	
	フィットネス		—	—	—	1,348	
	商業施設		—	406	975	11,577	
ホテル	—	413	677	5,223			
物流施設	—	—	—	143			
駐車場	—	—	—	—			
研修センター	—	—	—	—			
熱供給	—	—	—	—			
エネルギー消費量原単位(エネルギー消費量/集計対象範囲の延床面積)	MWh/m ²	0.208	0.184	0.182	0.186		
太陽光発電	物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率	%	94.7	90.0	76.0	67.8	
	物流施設「ランドポート」における太陽光発電量	MWh	15,194	21,926	22,801	22,356	

※1未滿

※2カテゴリー8については、Scope1,2に含めて算定しています。その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。

集計対象範囲(温室効果ガス排出量 (Scope1,Scope2)・エネルギー消費量)

分類	部門	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象施設数	全体	棟	183	191	181	181
	オフィス		104	110	101	97
	フィットネス		45	48	48	49
	商業施設		15	13	16	20
	ホテル		12	13	10	10
	物流施設		1	1	1	1
	駐車場		4	4	1	2
	研修センター		1	1	1	1
	熱供給		1	1	1	1
延床面積	全体	m ²	2,033,422	2,079,952	2,058,781	2,051,858
	オフィス		1,423,113	1,447,598	1,456,228	1,329,031
	フィットネス		127,295	130,130	130,130	128,909
	商業施設		347,445	362,504	361,993	478,423
	ホテル		64,469	68,620	41,109	47,254
	物流施設		49,547	49,547	49,547	49,547
	駐車場		17,141	17,141	15,422	14,282
	研修センター		654	654	654	654
	熱供給		3,758	3,758	3,758	3,758

生物多様性

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生物多様性認証の取得	生物多様性に関する認証取得 (ABINC/JHEP/SEGESなど)取得数	件	0	2	3	1

サーキュラーデザイン

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
建物長寿命化の取り組み	「re:Premium(リ・プレミアム)」 工事完了件数	件	17	9	13	20
	「アトラクティブ 30」採用物件数	件 (戸)	23 (3,211)	23 (2,390)	28 (2,936)	26 (3,503)

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物	廃棄物排出量 (一般廃棄物・産業廃棄物合計)	千t	6.59	5.11	7.21	11.18
	廃棄物排出量原単位(一般廃棄物・産業廃棄物合計/集計対象物件の延床面積)	kg/m ²	5.16	3.05	3.50	5.45

集計対象範囲(廃棄物排出量)

分類	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象物件数	施設	121	106	91	111
延床面積合計	m ²	1,278,147	1,677,683	2,077,219	1,934,512

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用	取水量(合計)	千m ³	2,287	1,698	1,920	2,040
	上水		2,017	1,395	1,555	1,650
	井水		166	141	163	190
	中水		103	161	202	199
	取水量原単位 (取水量/集計対象物件の延床面積)	m ³ /m ²	1.12	0.81	0.93	0.99
	排水量(下水)	千m ³	2,179	1,398	1,600	1,701
	水消費量		108	299	320	339

集計対象範囲(取水量・排水量・水消費量)

分類	単位	2019年度 ^{※1}	2020年度 ^{※1}	2021年度	2022年度
対象物件数	施設	183	191	181	156
延べ床面積合計	m ²	2,033,422	2,079,952	2,058,781	2,266,904

※1 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

従業員情報

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数 ^{※1,※2}	全体		7,250	7,401	7,692	7,996
	男性	人	5,031	5,043	5,195	5,354
	女性		2,219	2,356	2,497	2,642
	女性従業員比率 ^{※3}	%	30.6	31.8	32.5	33.0
	地域別		7,250	7,401	7,692	7,996
	日本	人	—	—	7,413	7,705
	その他アジア		—	—	246	262
	欧米		—	—	33	29
	正規社員		6,974	7,175	7,423	7,670
	男性	人	—	4,877	5,023	5,139
	女性		—	2,298	2,400	2,531
	正規社員比率	%	96.2	97.0	96.5	95.9
	非正規社員 ^{※4}		276	226	269	326
	男性	人	—	168	172	215
	女性		—	58	97	111
	非正規社員比率	%	3.8	3.1	3.5	4.1
採用	新卒社員数 ^{※1}		306	274	264	292
	男性	人	169	159	159	177
	女性		137	115	105	115
	新卒女性採用比率 ^{※3,※5}	%	44.8	42.0	39.8	39.4

※1 従業員数は各年度3月末日時点の数値となります。新卒社員数は、各年度翌4月1日時点の数値となります。

※2 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除きます。

※3 海外法人を含んでいます。また、2023年3月31日時点(一部期間)の数字を示しています。

※4 非正規社員には、定年退職後再雇用者を含んでいます。(参考：2022年度70名)

※5 各年度中に採用した人数を示しています。(入社は翌年度4月付け)

ダイバーシティ&インクルージョン

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
多様な人材の活躍促進	女性マネジメント職層比率 ^{※1}	%	10.3	11.2	11.7	13.9
	外国籍雇用者数 ^{※2}	人	114	140	303	311
	障がい者雇用率 ^{※3}	%	2.02	2.05	2.33	2.31
多様な働き方の促進	育児休業取得率 ^{※4}	%	—	—	96.2	64.5
	男性育児休業取得率		—	—	15.9	38.6
	育児休業取得者数 ^{※5}	人	253	289	320	193
	男性		10	28	35	71
	女性		243	261	285	122
	育児休業復職率 ^{※5}	%	92.1	96.2	92.9	98.8
	男性育児休業復職率		—	100	100	100
介護休業取得者数 ^{※5}	人	7	6	5	8	
キャリア採用比率 ^{※6}	野村不動産	%	60.3	29.3	49.1	60.9
	野村不動産ソリューションズ	%	39.9	21.1	27.5	28.9
	野村不動産パートナーズ	%	22.7	35.6	38.1	44.4
	野村不動産ライフ&スポーツ	%	44.1	43.9	45.7	37.5
男女間賃金格差 ^{※5,※7}	全ての従業員	%	—	—	—	61.4
	うち正規雇用社員	%	—	—	—	58.5
	うちパート・有期雇用社員	%	—	—	—	89.7
従業員エンゲージメント	1on1ミーティングの実施率	%	—	—	84	83

※1 マネジメント職層比率：女性管理職数+女性管理職候補数/全管理職数+全管理職候補数

※2 海外に拠点を置く現地法人等への勤務者も含まれますが、外国人技能実習生は除いています。

※3 障がい者雇用率は、翌年度の6月1日時点のものです。対象は、障がい者雇用率制度の対象となるグループ企業です。

※4 2022年度より、厚生労働省指針（育児休業取得状況の公表の義務化）にあわせた有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更しています。

※5 国内法人のみを対象としています。また、2023年3月31日時点（一部期間）の数字を示しています。

※6 労働施策総合推進法に基づく正規雇用労働者数に占める正規雇用の中途採用者数の割合を公表しています。

※7 男性の賃金に対する女性の賃金の割合です。なお、当社グループでは、男女間で同一の賃金制度を適用しており、同等級内において共通の処遇を行っています。また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けていません。

人権

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
人権関連研修(グループ合同)	新入社員	参加率	%	100	— ^{※1}	100	100
		参加者数	人	248	— ^{※1}	280	263
	新任マネジメント(基幹)職	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	170	135	149	168
	キャリア入社	参加率	%	100	100	100	100
		参加者数	人	79	170	195	262
人権関連研修(個社単独：野村不動産ライフ&スポーツ) ^{※2}	参加率	%	100	98.9	91.4	91.6	
	参加者数	人	—	—	585	588	

※1 新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。

※2 参加率・参加者は2019、2020年度は正社員とアルバイトを対象とした数字となり、2021、2022年度は正社員を対象とした数字となります。なお、アルバイトを対象とした研修は継続して実施しています。

ウェルネス経営の推進

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
過重労働の防止	従業員1人当たりの法定時間外労働	時間/月	13.51	9.99	13.73	11.03
有給休暇の取得促進	有給取得率 ^{※1}	%	61.19 (62.62)	56.14 (60.58)	62.11 (63.80)	68.43 (75.61)
健康診断体制のさらなる拡充	人間ドック・健康診断の受診率 ^{※1}	%	—	(100)	(100)	(100)
労働安全リスクへの対策	従業員の労働災害 死亡事故件数	件	0	0	0	0
	請負業者における労働災害 死亡事故件数	件	0	2	0	1
	LTIFR ^{※2}	—	1.29	3.43	0.56	1.00
	LTIR ^{※3}	—	0.60	1.34	0.32	1.00
	欠勤率	%	0.29	0.41	0.45	0.40
ウェルネス・D&I意識調査	職場へのエンゲージメント(5点満点) ^{※4}	点	4.05	3.96	3.97	3.87
	(グループ)意識調査回答率 ^{※5}	%	97.8	97.8	93.0	92.4
平均勤続年数 ^{※1}	全体	年	— (12.40)	10.42(11.88)	10.56(11.49)	10.87(11.75)
	男性		— (14.71)	11.53(13.90)	11.71(13.40)	12.11(13.81)
	女性		— (8.42)	7.90 (8.56)	8.17(8.35)	8.24(8.43)
離職率	全体 ^{※6}	%	5.13	4.78	5.81	5.60
	男性		4.69	4.84	6.01	5.42
	女性		5.99	4.79	5.63	5.98
	自己都合離職率		4.43	3.88	4.45	4.70
ストレスチェックの実施	ストレスチェック回答率 ^{※7}	%	88.5	88.8 ^{※8}	88.8 ^{※8}	94.5

※1 カッコ内は野村不動産単体実績(請負業者を含まない)

※2 (休業を伴う労災件数/総労働時間)×1,000,000

※3 (死亡および休業災害人数/総労働時間数)×1,000,000(請負業者を含まない)

※4 2021年度までは、野村不動産単体で実施した満足度調査の「職場への満足度」の数値を掲載しており、2022年度は野村不動産グループ全体の意識調査の「職場へのエンゲージメント」の数値となります。

※5 2021年度までは、野村不動産単体での満足度調査の回答率となり、2022年度より野村不動産グループ全体の意識調査の回答率となります。(対象が約2,000名から約7,000名に拡大)

※6 離職率には、定年退職者数を含みます。

※7 野村不動産単体実績

※8 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

人材マネジメント

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研修受講実績 ^{※1}	総研修時間 ^{※2}	時間	24,969	20,063	23,855	30,334
	従業員1人当たりの研修時間 ^{※2}		12.65	9.87	4.21	3.79
	総研修費用	万円	15,869	14,318	27,155	41,269
	従業員1人当たりの研修費用	円	80,393	70,462	47,936	51,612
	従業員能力開発の投資収益率 ^{※3}	%	2.81	1.56	2.14	1.36
	人材の投資収益率 ^{※4}	%	—	10.42	9.17	9.78

※1 2021年度より、野村不動産単体からグループ全体の数字に変更しています。

※2 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型は含みません。また、eラーニングも含んでいません。

※3 従業員能力開発の投資収益率=離職率/研修費用総額(億円)にて計算しています。

※4 人材の投資収益率=(売上高-(販売費及び一般管理費-人件費))/人件費

分類	項目	対象	受講時間(時間)	出席社数(社)	受講人数(人)
研修体系	グループ合同研修	新入社員導入	38	6	263
		新入社員フォロー	7	6	251
		入社2年目	12	7	240
		入社3年目	14	7	229
		新任マネジメント(基幹)職 ^{※1}	23	7	168
		新任シニアマネジメント職	28	3	33
		新任ゼネラルマネジメント(経営)職	82	3	12
	野村不動産単体研修	入社4年目	7	—	49
		入社4年目(キャリアデザイン)	7	—	49
		入社4年目&直属ポスト課長(キャリアマネジメント)	7	—	19
		プロフェッショナル職1級 ^{※2}	12	—	60
		プロフェッショナル職1級(女性キャリア&ライフ)	12	—	60
		リーダー職 ^{※3}	14	—	64
		リーダー職2年目(キャリアデザイン)	12	—	46
		リーダー職2年目&直属ポスト課長(キャリアマネジメント)	12	—	21
		INSIDES研修	2	—	66
		財務研修(入社4~6年目)	7	—	107

※1 概ね入社13年目以降

※2 概ね入社7年目以降

※3 概ね入社9年目以降

設計～管理における安全品質

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
「設計基準」「品質マニュアル」の遵守	住宅部門 ^{※1}	%	100	100	100	100	
	都市開発部門 ^{※1}		100	100	100	100	
「ビル管理品質評価ガイドライン」の遵守	管理物件における「ビル管理品質評価ガイドライン」の適合率 ^{※2}	%	— ^{※3}	70	87	67	
各種社内調査 ^{※4}	「プラウド」入居後1年目の住み心地満足度調査	平均点 (5点満点)	点(%)	3.8(36)	3.8(31)	3.8(38)	4.0(38)
	住宅契約後調査			4.0(27)	4.1(29)	4.0(30)	4.2(28)
	住宅引渡後調査			3.8(33)	3.8(34)	3.8(34) ^{※5}	3.9(32)
	定期アフターサービス調査			—	—	3.8(51)	3.8(50)
	インテリアフェア調査			—	—	3.6(44)	3.6(41)
	ファニーチャーフェア調査			—	—	3.5(32)	3.5(34)
	賃貸マンション(プラウドフラット)ご入居様アンケート			4.2(41)	4.1(58)	4.2(39)	4.0(37)
	オフィスビル(PMO)ご入居様アンケート			4.2(46)	4.3(28)	4.2(5)	4.3(46)
外部評価	日本経済新聞社マンションブランドアンケート ^{※6}	位	1	1	1	1	
	オリコン顧客満足度調査 新築分譲マンション 首都圏 アフターフォロー		1	1	1	1	
	「住まいサーフィン」 管理会社満足度調査ランキング		1	1	1	1	
	オリコン顧客満足度調査 不動産仲介(売却戸建て)		1	1	2	2	
「グッドデザイン賞」への取り組み	グッドデザイン賞受賞件数	件	12	10	6	6	
健康支援の推進	健康寿命の延伸を目指す健康増進型・賃貸シニアレジデンスの開発実績 ^{※7}	戸	125	382	502	647	
	CASBEEウェルネスオフィス 評価認証取得数	件	4	3	3	6	
安全衛生協議会の実施	安全衛生協議会・安全大会出席社数	社	198	12 ^{※8}	12 ^{※8}	159	
サプライヤーにおける違反事例	サプライヤーの安全確保の観点で、 法令から逸脱するような重大な違反件数	件	—	—	0	0	
安全品質に関する違反実績	安全に関する関連法令違反や 自社基準への重大な違反件数	件	—	—	0	0	
責任ある広告表示に向けた 取り組み	広告表示・景品表示・不正競争防止に関わる 措置命令・処分に該当した違反件数 ^{※9}	件	—	—	—	0	

※1 主な対象商品：分譲住宅、戸建、賃貸マンション、オフィスビル、商業施設、物流施設、ホテルなど

※2 適合率：複数物件を抽出し、ガイドライン記載の評価項目に対する適合項目数を調査しています。なお、2020年度より、関連法改正を踏まえたより高い管理品質を維持、向上できるように評価項目数を大幅に増加させるとともに、適合ラインの引き上げを実施しています。

※3 2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適合率の調査は実施しませんでした。

※4 各種調査については、全て5点満点評価に置き換えて開示しています。また、カッコ内は実施対象者における回答率(%)です。

※5 精度向上のため、過年度データを遡及して修正しました。

※6 同アンケートにおける、10にわたる質問項目で、最も1位の項目が多いことを示しています。

※7 開業日ベース累計

※8 2020年度・2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、一部会議の中止または、大幅な規模縮小によるオンライン会議にて実施しています。

※9 分譲住宅事業、都市開発部門のうち野村不動産における事業、仲介・CRE部門を対象とした件数を表示しています。

災害時の安心・安全の確保

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理物件における防災支援	管理物件(ビル部門)の防災訓練実施率	%	93	94	97	99
	帰宅困難者等一時受入施設数	件	8	10	10	9

コミュニティへの配慮と活性化支援

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コミュニティを活性化する設計・デザインの拡充	新築住宅における地域貢献施設設置物件数	件	6	5	6	4
地域・コミュニティ活性化に向けたコミュニティ活性化支援実績	オープン型コミュニティ施設「Be ACTO」開業件数(累計)	件	2	2	2	3
	「Be ACTO」会員数	人	—	—	—	1,306
	小学校向け授業プログラム実施件数	回	—	—	—	10
	分譲住宅における入居前交流会開催件数	件	27	—※1	—※1	11
	中規模オフィスブランドPMOにおけるテナント企業交流会参加社数	社	27	—※1	—※1	—※1

※1 2020年度・2021年度・2022年度は、新型コロナウイルス感染症対策として開催していません。

地域・社会貢献

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地域・社会貢献支出額	総額		7,558	3,158	30,788	30,395
	現金による寄付※1	万円	1,100	1,100	1,100	1,200
	マネジメントコスト※2		6,458	2,058	29,688	29,195

※1 現金による寄付は、日本パラスポーツ協会への協賛費を開示しています。2022年度からは同協賛費と経団連生物多様性基金への寄付金額の合計値を示しています。

※2 マネジメントコストは、主な当社グループ保有施設で実施した地域貢献に即した各種イベント費用・パラスポーツ選手運営支援にともなう旅費・コーチ代などの合計値を開示しています。

ESGデータ集

ガバナンス

※ 注釈がない場合、報告対象範囲は当社グループになります。

コーポレート・ガバナンス

分類	項目	単位	2022年度
2023年3月期会議開催 ^{※1}	取締役会	回	15
	監査等委員会		12
	指名報酬諮問委員会		9
	経営会議		47
	予算委員会		10
	リスクマネジメント委員会		7
	サステナビリティ委員会		3
	DX戦略委員会		13

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会・監査等委員会出席率 ^{※1}	取締役会	%	99.0	100	99.6	99.4
	うち社外取締役		97.5	100	99.0	98.2
	監査等委員会		100	100	100	100
	うち社外監査等委員		100	100	100	100
	指名報酬諮問委員会		—	—	—	100
	うち社外取締役		—	—	—	100
年間報酬総額の比率 ^{※1}	CEOと従業員の賃金比率	—	13.7:1	13.1:1	16.8:1	17.3:1

※1 報告対象範囲：野村不動産ホールディングス

コンプライアンス

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
グループ社員相談窓口	グループ窓口への相談件数 ^{※1}	件	45	39	52
	ハラスメント関連の相談件数		—	26	31
	その他の相談件数		—	13	21
独占禁止法や下請法などの遵守、 腐敗・贈収賄の防止	ファシリティペイメントを含めた腐敗・ 贈収賄に関連した重大な法令違反や罰金・ 課徴金の件数	件	0	0	0
	独占禁止法・下請法の違反件数	件	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する 罰金金額	円	0	0	0
	独占禁止法(他関連法含む)に関する 捜査対象件数	件	0	0	0
	汚職・贈収賄等の腐敗行為に関する件数		0	0	0
	汚職・創収賄等の腐敗行為に関する 捜査対象件数	件	0	0	0
コンプライアンス違反に関する 処置	最高ガバナンス機関に伝達された 重大な懸念事項の総数	件	—	0	0
国・地域別納税実績 ^{※2}	納税実績合計	百万円	—	25,563	28,896
	日本		—	25,343	28,660
	英国		—	96	171
	ベトナム		—	56	62
	タイ		—	3	0
	アイルランド		—	1	0
	中国		—	0.8	1.8
	香港		—	0.5	0.8
	シンガポール		—	0.4	0.3

※1 延べ問い合わせ件数

※2 出典：国別報告書(CbCR)

分類	研修種別	対象	実施回数(回)	参加人数(人)	参加率(%)	
コンプライアンスの遵守と 意識啓発	全体研修	グループ社員	隔月	—	100	
		グループ役員	1	137	100	
	コンプライアンス 研修(2022年度)	階層別研修	コンプライアンス統括責任者	1	12	100
			グループ部室店長・ コンプライアンス推進責任者	10	788	100
			グループ新任マネジメント (基幹)職職員	1	166	100
			グループキャリア入社職員	4	236	100
			現地法人の新任現地採用者	1	9	100
			海外事業従事者向け コンプライアンス 研修(2022年度) ^{※1}	E-learning研修	新任海外事業関係者	1
	海外事業関係部署役職員	1	31		100	
	オンライン ハイブリッド研修 (オンライン+現地)	海外事業関係部署役職員	1		103	100

※1 2022年度はコンプライアンス基礎、データコンプライアンス、贈賄防止に関する研修を実施しました。

リスクマネジメント

分類	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
リスクマネジメント委員会および グループリスク連絡会議の実施	開催実績	回	12	13	13	13
	法令違反、社会・環境(ESG)問題を含む訴訟に備えての引当金	円	—	0	0	0

サプライチェーンマネジメント

分類	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
調達ガイドライン エンゲージメント結果	調達ガイドライン アンケート実施率 ^{※1}	%	—	37	51
	調達ガイドライン アンケート回答企業数	社	—	89	154
	法令違反件数	件	0	0	0

※1 実施率は、当社グループの集計対象である全体の調達金額を分母として、アンケート回答企業の調達金額(取引金額)を分子としています。

SASB対照表

開示セクター:インフラストラクチャー

重要なサステナビリティ関連トピックスおよび会計指標

会計指標	コード	記載箇所
開示トピック:エネルギーマネジメント		
不動産物件のサブセクター別の、延床面積の割合としてのエネルギー消費データカバレッジ	IF-RE-130a.1	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > その他の実績データ
不動産物件サブセクター別の、(1) データカバレッジを有するポートフォリオエリアによる総エネルギー消費量、(2) 系統電力の割合、および (3) 再生可能エネルギーの割合	IF-RE-130a.2	(1) (2) (3) 環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > その他の実績データ
不動産物件サブセクター別の、データカバレッジを有するポートフォリオエリアに係るエネルギー消費量の前年同期比割合の変化	IF-RE-130a.3	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > その他の実績データ
不動産物件サブセクター別の、(1) エネルギー格付を有する、および (2) ENERGYSTAR の認証を受けた適格ポートフォリオの割合	IF-RE-130a.4	(1) 環境 > 環境マネジメント > 目標・実績 > その他の実績データ
建物のエネルギー管理に関する考慮事項を、不動産物件投資分析および運用戦略に統合する方法の説明	IF-RE-130a.5	環境 > 環境マネジメント > 目標・実績 > 目標・KPIと実績データ
開示トピック:ウォーターマネジメント		
不動産物件サブセクター別の、(1) 延床面積および(2) ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における床面積の割合としての取水データカバレッジ	IF-RE-140a.1	ESGデータ集 > 環境 > サーキュラーデザイン > 集計対象範囲(取水量・排水量・水消費量)
		(2) 環境 > サーキュラーデザイン > 取り組み > 水リスク評価
不動産物件サブセクター別の、(1) データカバレッジを有するポートフォリオエリアによる総取水量および (2) ベースライン水ストレスが高いまたは非常に高い地域における割合	IF-RE-140a.2	(1) 環境 > サーキュラーデザイン > 目標・実績 > その他の実績データ
		(2) 環境 > サーキュラーデザイン > 取り組み > 水リスク評価
不動産物件サブセクター別の、データカバレッジを有するポートフォリオエリアに係る取水量の前年同期比割合の変化	IF-RE-140a.3	環境 > サーキュラーデザイン > 目標・実績 > その他実績データ
水資源管理リスクの説明、および、それらのリスクを軽減するための戦略および取り組みの説明	IF-RE-140a.4	環境 > トップページ > マネジメント

開示トピック:テナントのサステナビリティインパクトの管理		
不動産物件サブセクター別の、(1)資源効率に関する資本整備に係るコスト回収条項を含む新規リースの割合および(2)関連するリース床面積	IF-RE-410a.1	—
不動産物件サブセクター別の、(1)系統電力消費量および(2)取水量について、個別に計測またはサブメーターで計測されているテナントの割合	IF-RE-410a.2	—
テナントのサステナビリティ影響を測定、奨励および改善するためのアプローチの説明	IF-RE-410a.3	環境 > 脱炭素 > 取り組み > お客さまへの省エネサポート
開示トピック:気候変動適応		
不動産物件サブセクター別の、100年洪水帯に所在する不動産物件の面積	IF-RE-450a.1	—
気候変動リスクエクスポージャー分析、システマティックなポートフォリオエクスポージャーの程度、およびリスクを軽減するための戦略の説明	IF-RE-450a.2	特集 TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) への対応

活動指標

会計指標	コード	記載箇所
不動産物件サブセクター別の資産数	IF-RE-000.A	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > その他の実績データ
不動産物件サブセクター別のリース可能床面積	IF-RE-000.B	環境 > 脱炭素 > 目標・実績 > その他の実績データ
不動産サブセクター別の間接管理資産の割合	IF-RE-000.C	—
不動産物件サブセクター別の平均占有率	IF-RE-000.D	—

GRI内容索引

利用に関する声明	野村不動産グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2022年4月1日から2023年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。一部の情報については上記期間以外も含んでいます。
利用したGRI 1	GRI 1:基礎2021

開示事項		記載箇所
GRI 2: 一般開示事項2021		
2-1	組織の詳細	☐ 会社概要
		☐ グループ会社一覧
2-2	組織のサステナビリティ 報告の対象となる事業体	☐ 編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	☐ 編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ ウェルネス経営の推進
		☐ 設計～管理における安全品質
		☐ ESGデータ集(環境)
		☐ ESGデータ集(社会)
2-5	外部保証	☐ 第三者保証:LR独立保証証明書
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	☐ グループ会社一覧
2-7	従業員	☐ 会社概要
		☐ ESGデータ集(社会)
2-8	従業員以外の労働者	☐ 有価証券報告書(P.9)
		☐ ESGデータ集(社会)
2-9	ガバナンス構造と構成	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ 統合レポート2023(P.68-69)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-11	最高ガバナンス機関の議長	☐ 役員一覧
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ リスクマネジメント
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ コーポレート・ガバナンス

2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ マテリアリティ策定のプロセス
2-15	利益相反	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コンプライアンス
2-16	重大な懸念事項の伝達	☐ リスクマネジメント
		☐ コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	☐ 統合レポート2023(P.71)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	☐ コーポレート・ガバナンス
2-19	報酬方針	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-20	報酬の決定プロセス	☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス報告書
2-21	年間報酬総額の比率	☐ ESGデータ集(ガバナンス)
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	☐ トップメッセージ(兼 サステナビリティ委員長)
2-23	方針声明	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ 環境
		☐ 社会
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 人権
		☐ ガバナンス
		☐ コーポレート・ガバナンス
2-24	方針声明の実践	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 人権
		☐ サプライチェーンマネジメント
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	☐ ステークホルダーとの対話
		☐ 人権
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	☐ 人権
		☐ コーポレート・ガバナンス
		☐ コンプライアンス
2-27	法規制遵守	☐ 環境マネジメント
		☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
2-28	会員資格を持つ団体	☐ 外部評価・イニシアチブ

2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	☐ マテリアリティ策定のプロセス
		☐ ステークホルダーとの対話
2-30	労働協約	☐ ウェルネス経営の推進
GRI 3: マテリアルな項目2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ マテリアリティ策定のプロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	☐ サステナビリティマネジメント
		☐ マテリアリティ策定のプロセス
		☐ 編集方針
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	☐ マテリアリティ策定のプロセス
		☐ 脱炭素
		☐ 生物多様性
		☐ サーキュラーデザイン
		☐ ダイバーシティ&インクルージョン
		☐ 人権
GRI 201: 経済パフォーマンス2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	☐ 財務ハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	☐ ウェルネス経営の推進
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☐ 地域・社会貢献
		☐ ESGデータ集(社会)
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
GRI 204: 調達慣行2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	☐ コンプライアンス

205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 206: 反競争的行為2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 207: 税金2019		
207-1	税務へのアプローチ	☐ コンプライアンス
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	☐ コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	☐ コンプライアンス
207-4	国別の報告	☐ コンプライアンス
		☐ ESGデータ集(ガバナンス)
GRI 301: 原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302: エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
302-4	エネルギー消費量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
GRI 303: 水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	☐ サーキュラーデザイン
303-2	廃水に関するインパクトのマネジメント	—

303-3	取水	☐ サークュラーデザイン
303-4	排水	☐ サークュラーデザイン
303-5	水消費	☐ サークュラーデザイン
GRI 304: 生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	☐ 「森を、つなぐ」東京プロジェクト
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	☐ 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	対象の生物種はありません。
GRI 305: 大気への排出2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	☐ 特集:TCFDへの対応
		☐ 脱炭素
		☐ ESGデータ集(環境)
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	☐ 脱炭素
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	☐ 環境汚染物質への対応
GRI 306: 廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	☐ サークュラーデザイン
		☐ 環境汚染物質への対応
306-3	発生した廃棄物	☐ サークュラーデザイン
		☐ ESGデータ集(環境)

306-4	処分されなかった廃棄物	—
306-5	処分された廃棄物	—
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	☑ サプライチェーンマネジメント
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	☑ サプライチェーンマネジメント
GRI 401: 雇用2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	☑ ダイバーシティ&インクルージョン
		☑ ウェルネス経営の推進
		☑ ESGデータ集(社会)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	☑ ウェルネス経営の推進
401-3	育児休暇	☑ ダイバーシティ&インクルージョン
GRI 402: 労使関係2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403: 労働安全衛生2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	☑ ウェルネス経営の推進
		☑ 設計～管理における安全品質
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	☑ ウェルネス経営の推進
403-3	労働衛生サービス	☑ ウェルネス経営の推進
		☑ 設計～管理における安全品質
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	☑ ウェルネス経営の推進
		☑ 設計～管理における安全品質
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
403-6	労働者の健康増進	☑ ウェルネス経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	☑ 設計～管理における安全品質
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
403-9	労働関連の傷害	☑ ウェルネス経営の推進
403-10	労働関連の疾病・体調不良	☑ ウェルネス経営の推進
GRI 404: 研修と教育2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	☑ 人材マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	☑ 人材マネジメント
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

GRI 405: ダイバーシティと機会均等2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
405-2	基本給と報酬総額の男女比	☐ ダイバーシティ&インクルージョン
GRI 406: 非差別2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	☐ 人権
GRI 407: 結社の自由と団体交渉2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
GRI 408: 児童労働2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☐ 人権
GRI 409: 強制労働2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	☐ 人権
GRI 410: 保安慣行2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	☐ 人権
GRI 411: 先住民族の権利2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
GRI 413: 地域コミュニティ2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
		☐ 地域・社会貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	☐ コミュニティへの配慮と活性化支援
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	☐ サプライチェーンマネジメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	☐ サプライチェーンマネジメント
GRI 415: 公共政策2016		
415-1	政治献金	—
GRI 416: 顧客の安全衛生2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	☐ 設計~管理における安全品質
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	☐ 設計~管理における安全品質
GRI 417: マーケティングとラベリング2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	☐ 設計~管理における安全品質

417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	☐ 設計～管理における安全品質
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	☐ 設計～管理における安全品質
GRI 418: 顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	☐ ESGデータ集(ガバナンス)

サステナブル・ファイナンス

当社グループは、不動産開発や不動産関連サービスを提供する企業として社会的責任を担っており、グループ企業理念に掲げる「未来(あした)につながる街づくり」を実現することが、当社グループにとって重要な課題と捉えています。持続可能な社会の発展に貢献するための資金調達を行うことを目的として、サステナビリティ・リンク・ローンやサステナビリティ・ボンドなどの取り組みを進めています。

サステナビリティ・リンク・ローン

概要

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)とは、借り手のESG戦略に規定されているサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット(以下「SPTs」)を設定し、金利条件などの貸付条件とSPTsに対するパフォーマンス評価を連動させ、その達成状況に応じて、借り手にインセンティブやディスインセンティブが発生するローンです。SPTsの達成を目指すことで、持続可能な経済活動および経済成長の推進が促されます。

当社グループは、サステナビリティ・コーディネーターである株式会社千葉銀行の協力のもと、国内初となる「包括型SLLフレームワーク※1」を制定し、本フレームワークに基づく調達の第一弾として2021年7月30日にコーディネーターを含む地銀広域連携「TSUBASAアライアンス※2」参加9行から総額110億円(リファイナンス含む)の資金調達を行いました。

今後はESGに関心の高い金融機関を中心に、本SLLによる取引拡大を行うことで資金調達の安定化を図ります。また、ESGへの取り組みを一層強化し、地球温暖化などの気候変動に伴う諸課題、人権・労働問題などの社会課題、ガバナンス体制の充実・強化などを推進します。

※1 金融機関と借り手の取引契約毎に必要なSPTs、インセンティブ、レポーティング方法などのSLL要件を統一的に定義した枠組み。当社と金融機関の双方におけるSLLの取り組みを容易化

※2 千葉銀行、第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行の10地銀が参加する広域連携

フレームワークの概要

フレームワーク制定日	2021年7月28日
サステナビリティ・コーディネーター	千葉銀行
SPTs	SBT認定に基づく温室効果ガス総排出量削減率目標※3
インセンティブ	SPTs達成状況に応じた金利スプレッド優遇

※3 2030年までに2019年度比、温室効果ガス排出総量を35%削減

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

概要

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)とは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱するポジティブ・インパクト金融原則に基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、貸付金融機関が開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援することで、SDGs達成と企業の財務価値向上の好循環を目指すものです。

当社グループは、2023年3月に三井住友信託銀行株式会社よりポジティブ・インパクト評価(以下「PI評価」)を受け、同PI評価フレームワーク※に基づき100億円の資金調達を行いました。

今後もSLLと並行してPIFによる安定的な資金調達を行っていき、SDGsの達成及び自足可能な社会の実現に向けて事業活動を推進します。

※ 三井住友信託銀行株式会社が評価したPI評価を活用し、複数の金融機関から機動的にPIF資金調達が可能となる枠組み。

PI評価取得日	2023年3月31日
PI評価機関	三井住友信託銀行株式会社
評価項目	当社のサステナビリティ活動を踏まえて、以下のインパクト項目を選定し、その進捗を測るKPI及び目標を21項目設定。 1「気候変動と自然環境への対応」 2「組織や業態を超えた『共創』のためのサステナビリティ推進基盤強化」 3「人びとのさまざまな生活、一人ひとりの過ごす時間を軸とした新たな価値創造」 詳細はこちら
調達金額	(2023年3月期時点)100億円

サステナビリティ・ボンド

概要

野村不動産ホールディングス株式会社は、環境・社会双方の課題解決に貢献する施策・プロジェクトに充当する資金の調達手段として、「サステナビリティ・ボンド」(以下、本社債)を発行しています。また、本社債の発行に際し、「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク(参照1)」を策定しています。

社債の名称	野村不動産ホールディングス株式会社第15回無担保社債(サステナビリティ・ボンド)
社債総額	100億円
利率	年0.390%
払込期日	2021年2月26日
償還期限(年限)	2021年2月26日(10年)
利払日	毎年2月26日および8月26日
取得格付	A(株式会社日本格付研究所) A- (株式会社格付投資情報センター)
サステナビリティ・ボンドに対する第三者評価(外部評価)	「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」について、第三者評価機関であるヴィジオアイリス(Vigeo Eiris)、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの諸原則との適合性に対する第三者評価書(参照2)を取得済みです。
引受証券会社	野村証券株式会社(主幹事会社) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(独立引受幹事) SMBC日興証券株式会社(シ団) みずほ証券株式会社(シ団)
ストラクチャリング・エージェント※1	野村証券株式会社
資金使途(予定)	「PMO(ピーエムオー)」、「H ¹ T(エイチワンティー)」、「OUKAS(オウカス)」に要した資金のリファイナンスを目的とした当社子会社への投資資金

※1 サステナビリティボンド・フレームワークの策定及びセカンドオピニオンなど外部の第三者評価の取得に関する助言などを通じて、サステナビリティ・ボンドの発行支援を行う者

参照1: [「野村不動産グループ・サステナビリティボンド・フレームワーク」](#)

参照2: 第三者評価書

- ☐ 「JCRサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」
- ☐ 「JCRサステナビリティボンド評価」
- ☐ 「Vigeo Eirisセカンドオピニオン」
- ☐ 「R&Iセカンドオピニオン」

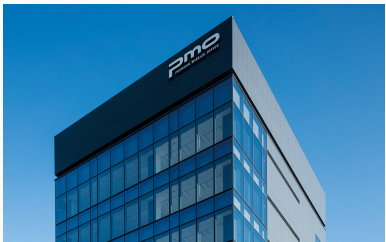
レポートニング

①資金充当状況レポートニング

■適格事業の概要

以下の対象物件・事業に関する支出・投資に充当しています。

グリーンプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>PMO (ピーエムオー) Premium midsize office</p>	<p>上質な「働く空間」を実現したプレミアム・ミッドサイズ・オフィスとして、大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ中規模オフィス事業です。</p> <p>ワンフロア・ワンテナント設計を基本とし、効率性と独立性・安全性を確保しています。また、機密情報を扱う企業からも高い信頼を得ています。</p>	<p>PMO西新宿 PMO神保町</p>

ソーシャルプロジェクト

	対象事業の概要	対象物件・事業
 <p>OUKAS (オウカス)</p>	<p>健康寿命の延伸を目指す新たなアクティブシニアレジデンス「オウカス」(サービス付き高齢者向け住宅)を開発・運営しています。運動・食事・睡眠など日常生活のサイクルの中で健康になれるウェルネスプログラムと、24時間見守りサービスなどのサポート体制により、「人生を謳歌し、生き生きとした明日を実現する住まい」を提供します。</p>	<p>オウカス船橋</p>
 <p>H1T (エイチワンティー) Human First Time</p>	<p>従量課金制による、快適で上質な「働く場」を提供するサテライト型シェアオフィスです。「HUMAN FIRST」の事業思想を具現化した、多様なワークスタイルの実現し、利便性がよく快適な第二のオフィスといえる場を提供します。</p>	<p>H1T</p>

■調達資金の充当状況(2023年8月時点)

	金額(百万円)
調達額(本社債発行額から発行諸費用を除いた金額)	9,937
調達時(2021/2/26)から2020年度末にかけての支出(実績)	-9,937
2021年3月末時点の未充当額(以後、2023年8月まで変更なし)	0

※ なお、上記支出は全額リファイナンスへの充当となります。

②インパクト・レポート

■グリーン適格要件を満たす物件の名称、取得した認証のレベルと取得時期

対象物件	認証制度	取得	認証付与日
PMO西新宿	DBJ Green Building認証	2020 	2021/5/24
PMO神保町	DBJ Green Building認証	2022 	2022/8/29

■グリーン適格要件を満たす物件の環境データ(2022年4月1日~2023年3月31日)

対象物件	CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	水使用量
PMO西新宿	146t-CO ₂	656MWh	1,875m ³
PMO神保町	24t-CO ₂	138MWh	482m ³

■ソーシャル適格要件をみたす物件、事業の指標

オウカス船橋	
総戸数	125戸
利用者数(2023年9月末時点)	138人

H ¹ T	
拠点数(2023年9月時点)	158拠点(左記に加え、提携99拠点)
会員数(2023年9月時点)	約44万人

サステナブルファイナンス取組実績・目標

■取組実績(2023年3月31日時点)

サステナビリティボンド	100億円
SLL	1,810億円64金融機関
PIF	100億円1金融機関
DBJ健康経営格付融資、BCM格付融資	45億円1金融機関
サステナブル・ファイナンス合計	2,055億円

■今後の取組目標

「2028年3月期までの5年間で、新たにサステナブル・ファイナンスで5,000億円の調達」(累計7,000億円)

LRQA独立保証声明書

野村不動産ホールディングス株式会社の 2022 年度温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量に関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて野村不動産ホールディングス株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、野村不動産ホールディングス株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、会社のサステナビリティレポート 2023 等に掲載される 2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）の会社の温室効果ガス（GHG）排出量及びエネルギー使用量（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000（改訂版）を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

我々の保証業務は、会社とその国内外連結対象子会社における運営及び活動に対し、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された GHG 排出量及びエネルギー使用量の正確性及び信頼性の評価
 - GHG 排出量¹²³
 - GHG 排出量スコープ 1（トン CO2e）
 - GHG 排出量スコープ 2（国内）マーケット基準（海外）ロケーション基準（トン CO2e）
 - GHG 排出量スコープ 3（カテゴリー1 及び 11）（トン CO2e）
 - エネルギー使用量（MWh）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できるパフォーマンスデータを開示していないことを示す事実は認められなかった。

¹財務的又は経営的に支配力を及ぼしていない事業からの GHG 排出量およびエネルギー使用量は算入しない。また、床面積が 500m²（150 坪）以下の物件は算定の対象から除外している。

²エネルギー起源 CO₂ 以外の GHG は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に準じて、ガスごとの排出量が 3,000tCO₂e 未満の場合、原則、算定対象外としている。但し、国内のフロン由来の CO₂e については算定に含めている。

³GHG およびエネルギー使用量の定量化には固有の不確かさが前提となる。



この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁴、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. 会社の 2022 年主要データの要約

対象項目			
スコープ 1 GHG 排出量		23,509	トン CO ₂ e
スコープ 2 GHG 排出量 (国内) マーケット基準 (海外) ロケーション基準		74,771	トン CO ₂ e
スコープ 3 GHG 排出量	カテゴリー1	698,287	トン CO ₂ e
	カテゴリー11	1,170,258	トン CO ₂ e
エネルギー使用量 (スコープ 1 およびスコープ 2)		382,231	MWh

バイオマス発電使用量:

グリーン電力証書: 1,000,000kWh、非化石証書: 46,887,784 kWh

保証手続

LRQA の保証業務は、検証基準として、温室効果ガスについては ISO14064-3:2019、エネルギー使用量に対しては ISAE3000 (改訂版) に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2022 年度の環境に関するデータ (GHG、エネルギー) および記録の検証を行った。
- 日本橋室町野村ビルと NREG 川崎ロジスティクスセンターを訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において、それぞれの現場確認を実施した。

観察事項

- 開示データの拡大として社会データの開示についても検討することを期待する。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準¹と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

⁴ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023 年 8 月 25 日

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'M. Shibata'.

柴田美典

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA00000926

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'LRQA'. LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2023.

外部評価

GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する ESG 銘柄

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700指数構成銘柄の中から、ESGへの取り組みに優れた企業を選別して構成される指数です。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

「FTSE Blossom Japan Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に絶対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。本指数は、FTSE Japan All Cap Index 構成銘柄(約1,400銘柄)の中から、主に業種内における相対評価でESGへの取り組みに優れた企業を選定して構成される指数です。



「MSCI 日本株女性活躍指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。本指数は、MSCI ジャパン IMI TOP 700 指数構成銘柄の中から、性別多様性に優れた企業を選別して構成される指数です。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIFが国内株式のジェンダー・ダイバーシティ指数として2023年3月より採用している「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されました。

本インデックスは、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業やジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されたもので、当社は5段階のうち、最上位のランクであるグループ1に分類されています。



「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」に選定

野村不動産ホールディングスは、GPIFが採用する EGS 指数一覧の中でテーマ指数(環境)の「S&P/JPX カーボンエフィシエント指数」に選定されました。



「FTSE4Good Index Series」に選定

野村不動産ホールディングスは、ESG を実践する企業のパフォーマンスを測定する世界的なESG 評価機関である FTSE Russell 社が運用する本指数に選定されました。



CDP 気候変動

野村不動産ホールディングスでは、気候変動への取り組みの推進と情報開示の透明性を高めるため、2019年度よりCDP※が実施する「CDP気候変動」調査に回答しています。2022年度、当社はA-評価を受けました。

※ CDP :2000年にイギリスで設立されたNGOであり、投資家・企業・都市・国家・地域が環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営



CDP気候変動「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

野村不動産ホールディングスは、2022年度において、企業が気候変動課題に対してどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを評価するCDP気候変動のサプライヤー・エンゲージメント評価における最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



SNAM サステナビリティ・インデックス

野村不動産ホールディングスは、SOMPO アセットマネジメント社が設定する「SNAM サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。同インデックスは、ESG の評価が高い企業に幅広く投資する複数の年金基金・機関投資家向けのSRI(社会的責任投資)ファンドであり、長期的な観点から企業価値を評価することを通じて、長期投資家の資産形成に寄与することを目的とされたものです。



環境における表彰など

「エコアクション21」(環境マネジメントシステム)認証・登録

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)である「エコアクション21」の認証・登録を、野村不動産マスターファンド投資法人はJ-REITとして初めて、野村不動産プライベート投資法人は、私募REITとして初めて取得しました。



エコアクション21オブザイヤー2022(ソーシャル部門)にて銅賞受賞

野村不動産マスターファンド投資法人および野村不動産プライベート投資法人におけるREIT業界初の環境マネジメントシステム(EMS)におけるエコアクション21の取得で、REIT・投資法人業界への普及に貢献している点が評価され、銅賞を受賞しました。

GRESB リアルエステイト評価、開示評価

当社グループは、2022年実施のGRESB[※](Global Real Estate Sustainability Benchmark)リアルエステイト評価において、野村不動産マスターファンド投資法人、野村不動産プライベート投資法人が「4star」を獲得しました。野村不動産ホールディングス、野村不動産マスターファンド投資法人が開示評価において最高水準の「A」を取得しました。

※ GRESBは不動産セクターのESG配慮を図る年次のベンチマークで、国連責任投資原則を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設され、不動産会社、REITや私募不動産ファンドごとのサステナビリティへの取り組みを評価しています。



社会における表彰など

「健康経営優良法人 2023」に認定

健康経営への取り組みが評価され、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問、野村不動産ソリューションズ、野村不動産ライフ&スポーツ、野村不動産パートナーズ、プライムクロスの7社が「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。さらに、野村不動産ソリューションズは、大規模法人部門の健康経営優良法人上位500社である「ホワイト500[※]」にも認定されました。

※ ホワイト500は、経済産業省と日本健康会議が、健康経営において特に優良な取り組みを実践している企業を認定するものです。

[☐ ニュースリリース](#)



PRIDE指標で「シルバー」「ブロンズ」を受賞

LGBT等のセクシャル・マイノリティに関する企業や団体の取り組みが評価される「PRIDE指標2022」において、野村不動産ホールディングス、野村不動産、野村不動産投資顧問は「シルバー」、野村不動産ソリューションズ、野村不動産パートナーズは「ブロンズ」に認定されました。

※ 「PRIDE指標」は、LGBTQに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが2016年より創設した企業・団体のLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みを表彰する制度です。



グッドデザイン賞21年連続受賞

当社グループでは、公益財団法人日本デザイン振興会による日本で唯一の総合的なデザイン評価・推奨制度であるグッドデザイン賞を21年連続で受賞しています。2022年度は、野村不動産において5プロジェクト、野村不動産ライフ＆スポーツが1プロジェクトを受賞しました。



[☞「グッドデザイン賞」への取り組み](#)

イニシアチブ

国連グローバル・コンパクトに署名

野村不動産ホールディングスは、2019年5月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトが定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)を尊重し、より一層サステナビリティの取り組みを推進していきます。



国連グローバル・コンパクト

【人権】

原則 1: 人権擁護の支持と尊重

原則 2: 人権侵害への非加担

【労働】

原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認

原則 4: 強制労働の排除

原則 5: 児童労働の実効的な廃止

原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

【環境】

原則 7: 環境問題の予防的アプローチ

原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

【腐敗防止】

原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

責任投資原則に署名

野村不動産投資顧問と当社グループの英国資産運用会社である Lothbury Investment Management は、環境・社会・ガバナンスの課題を投資の意思決定に取り組むことを提唱している「責任投資原則 (PRI)」の基本的な考え方に賛同し、署名しています。

Signatory of:



RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100に加盟しました。



[詳しくはこちら](#)

SBT (Science Based Targets) 認定を取得

野村不動産ホールディングスは、温室効果ガス排出量削減目標に関しての国際的イニシアチブである「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。



[詳しくはこちら](#)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に賛同

野村不動産ホールディングス、野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するため2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示を行い、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



[詳しくはこちら](#)

気候変動イニシアティブへ参加

野村不動産投資顧問は、気候変動対策に取り組む企業や自治体、NGOなどの横断的な情報発信や意見交換を目的としたネットワークである「気候変動イニシアティブ」に参加しています。



「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名

野村不動産投資顧問は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の考えに賛同し、署名しています。



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会)メンバー

Lothbury Investment Management は、エネルギーや水、空調設備などにより環境性能の高い建物の認証を行っている UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会) に加盟・賛同しています。



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへの参画

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に、自然資本及び生物多様性にかかるリスクや機会の適切な評価及び開示の枠組を構築する国際イニシアチブである「TNFD」の枠組構築の支援を行うことを目的として組織されたTNFDフォーラムへ参画しております。



「生物多様性のための30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」への参加

野村不動産ホールディングスは、2022年7月に「2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標」の達成向け、環境省が事務局となっているアライアンスに参加しています。



経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同

野村不動産ホールディングスは、2019年度、経団連「生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

不動産協会「不動産業界における環境自主行動計画」の支持

野村不動産は、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境行動自主計画に従い、その不動産業界における環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO₂排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。